

## 財団法人茨城県防犯協会

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	理事長 人見 實徳 (非常勤)	県所管部課	警察本部生活安全部生活安全総務課	
所在地	水戸市笠原町978番6	電話番号	029-301-6015	
ホームページURL	<a href="http://www.geocities.jp/ibarakibohan/">http://www.geocities.jp/ibarakibohan/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:ibohan@jasmine.ocn.ne.jp">ibohan@jasmine.ocn.ne.jp</a>	
資本金(基本財産)	148,071	千円	設立年月日	昭和31年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	20.3%
	2	常陽銀行	5,000	3.4%
	3	茨城県遊技業防犯協力会	2,040	1.4%
	4	日立製作所	2,000	1.4%
	5	茨城県建設業協会	1,100	0.7%
	その他	毎年度会計より基本財産積立等	107,931	72.9%
設目的	茨城県防犯協会は、犯罪のない明るい社会の実現を目指して、県民の防犯思想の普及高揚と善良の風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに各種防犯団体の円滑な発展を図り、もって犯罪の防止及び青少年の健全育成に寄与することを目的として、昭和31年4月1日に財団法人として設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1 街頭犯罪抑止及び侵入等犯罪防止事業	14,850	10,553	9,729	県民の身近で起きている自動車盗、自転車盗、車上ねらい等の街頭犯罪、空き巣、忍び込み等の侵入窃盗を抑止して、県民の体感治安を向上させるため、各期の地域安全運動やキャンペーンによる啓発を行い、県民の「自主防犯」意識を高揚させると共に、自警団等のボランティア活動を支援する。	
	全体事業に占める割合	27.8%	26.4%		27.7%
事業2 女性・子供・高齢者を犯罪から守る事業	7,412	7,230	7,497	女性、子供、高齢者が被害者となる凶悪事件が多発していることから、特に児童の通学時の安全確保を目的に活動しているボランティアの育成、支援を行う。また、子ども自身の危険回避能力を高める効果が期待できる「地域安全マップづくり」を女性部員を中心として、県内の小学校に広げていく。	
	全体事業に占める割合	13.9%	18.1%		21.3%
事業3 青少年の健全育成及び非行防止事業	5,472	4,852	5,953	少年非行の入り口である、初発型非行(万引き、自転車盗、オートバイ盗、占有離脱物横領)を防止するため、少年の規範意識を高める活動を推進していくほか、活動として、少年非行防止チラシ等の作成、薬物乱用防止ビデオの貸出し、防犯ポスターの募集を通して非行防止を呼び掛けて行く。	
	全体事業に占める割合	10.2%	12.1%		16.9%
その他事業	事業1~3以外	25,773	17,357	11,978	自転車等防犯登録、防犯器具斡旋(販売・仕入)受託事業等に係る事業費用。
	全体事業に占める割合	48.2%	43.4%	34.1%	
全体事業	53,507	39,992	35,157	指定管理者	
全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

&lt; 財団法人茨城県防犯協会 から県民のみなさまへ &gt;

刑法犯罪の認知件数は、平成15年以降年々減少していますが、平成22年は一時的ではありましたが、増加傾向に転じるなど、治安情勢は依然として予断を許さない厳しい現状にあると認識しています。

このような中、各地域で結成されている防犯ボランティア団体の皆様の昼夜にわたる活発な活動は、直接的な犯罪抑止はもとより、犯罪の起きにくい地域環境づくりに大きく貢献しております。茨城県防犯協会では、今後とも防犯ボランティア組織の活動を積極的に支援するとともに、県民の皆様が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に向け努力していきたいと考えております。

詳しくは、防犯協会ホームページをご覧ください。

平成23年2月 理事長 人見 實徳

[経営状況] 財団法人茨城県防犯協会 (単位:千円)

区分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	56,032	36,361	34,998	1,363	
	経常収益	56,032	36,361	34,998	1,363	
	基本財産運用益	2,511	2,282	2,239	43	
	事業収益	39,208	22,152	21,967	185	
	受取補助金等	3,270	3,274	2,207	1,067	県補助金30%カットなど
	その他収益	11,043	8,653	8,585	68	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	55,038	41,309	35,238	6,071	
	経常費用	55,038	41,309	35,238	6,071	
	事業費	43,938	32,346	27,978	4,368	会計科目の見直し
	管理費	11,100	8,963	7,260	1,703	
	うち役員人件費	8,270	8,019	7,685	334	
	うち職員人件費	16,817	12,180	12,241	61	
	経常外費用	0	0	0	0	
	一般正味財産増減額	994	4,948	240	4,708	
指定正味財産増加額	0	0	0	0		
指定正味財産減少額	0	0	0	0		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	156,679	151,731	151,491	240		
貸借対照表	資産合計	162,220	157,564	160,093	2,529	
	流動資産	9,417	3,672	5,279	1,607	
	固定資産	152,803	153,892	154,814	922	
	負債合計	5,541	5,833	8,602	2,769	
	流動負債	2,244	1,716	3,445	1,729	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	3,297	4,117	5,157	1,040	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	156,679	151,731	151,491	240	
	基本財産充当額	156,679	151,731	151,491	240	
県財政関与状況	補助金	2,200	1,540	1,078	462	
	委託料	910	1,594	1,129	465	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,110	3,134	2,207	927	
	財政的関与の割合(%)	5.55%	8.62%	6.31%	2.3	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期支出合計	60.4%	59.8%	61.2%	1.4	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	17.7%	18.8%	20.4%	1.6	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	46.9%	50.5%	56.7%	6.2	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	90.0%	85.1%	87.3%	2.2	
流動比率	流動資産 / 流動負債	419.7%	214.0%	153.2%	60.7	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	31	1	1	31	1	1	31	1	1	0	
	計	32	1	2	32	1	2	32	1	2	0	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	2	0	1	2	0	1	2	0	1	0	
	嘱託・臨時職員等	2			2			3			1	自転車防犯登録増員
	計	4	0	1	4	0	1	5	0	1	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計		平均年齢		プロパー職員平均勤続年数		
		0	0	1	1	2		53.0	歳	14.0年		
											プロパー職員平均給与(年額)	
											1名のため個人情報となる給与は非公開	

[ 評点集計 ]

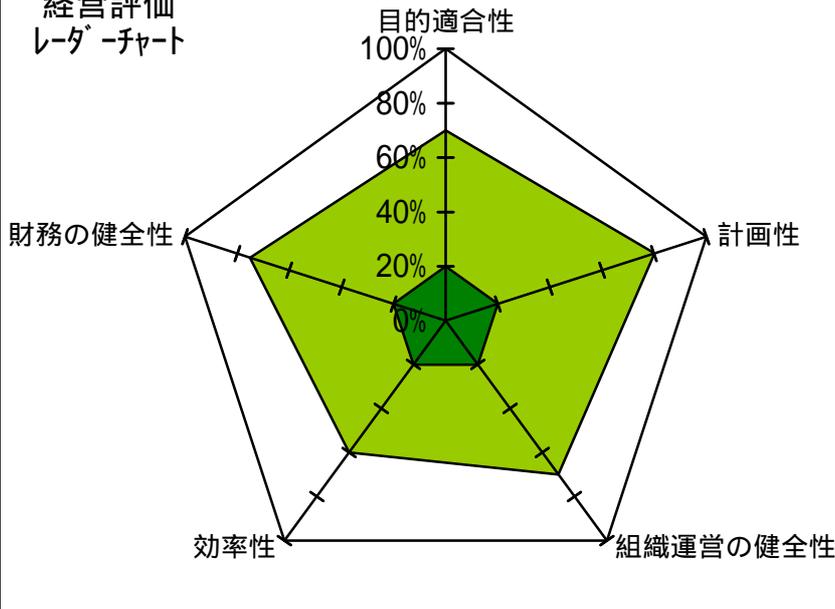
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	14	20	70.0%
計画性	8	16	20	80.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	12	20	60.0%
財務健全性	10	15	20	75.0%
合計	49	71	100	71.0%

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価  
レーダーチャート



[ 法人の自己評価 ( 経営概況 , 経営上の課題・対策等 ) ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・協会設立目的である「犯罪のない明るい社会の実現を目指して県民の防犯思想の普及高揚に努める」ため、県警等関係機関、団体の協力を得て防犯活動の中核を担う事業を行っている。</p> <p>・茨城県公安委員会から「風俗環境浄化協会」として指定を受け風適法に基づく事業を行っている。</p>	<p>・防犯ボランティア組織の活性化を図るため、年一回だった研修会を県内全域を対象とし数回開催して指導育成を図る。</p> <p>・当協会女性部をリーダーとして育成し、地区に女性部を設置して女性ボランティア活動の輪を広げる。</p> <p>・県民にアンケートを実施して、体感治安等を調査し、県民の要望に沿った事業を行っていく。</p>	<p>・情報公開について(財)公益法人協会サイトに求められている情報を公開すると共に、ホームページで各種防犯情報の共有化を図っている。</p> <p>・平成22年度理事会において、当協会運営指針を再確認し、中長期計画の承認を得た。</p> <p>・倫理規程、リスク管理規程、会計処理規程等、各規程を整備した。</p>	<p>・業務量が増加しているが、現有職員で事務処理を効率的に行っている。</p> <p>・平成21年度に役員の給与カットを行ったが、平成22年度もカット額のまま継続する。</p>	<p>・平成17年度より税理士関与の下、財務の健全化に努めており、平成20年度からは新会計基準を採用した。平成22年度から予算、決算とも新々会計基準を採用し、公益法人への移行申請の準備を進めていく。</p> <p>・平成22年度から県補助金が廃止されたことから、事業費確保のため、賛助会員募集につとめている。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>依然として厳しい治安情勢にあることから、警察や行政に頼らない地域住民による自主防犯活動が益々重要度を増している。今後、組織化されたボランティア団体を結集して情報を共有できるような体制を整備し、より効果的な活動が展開されるようにしていく。具体的には 防犯ボランティア地域交流会を県内数カ所で行う。ボランティアリーダーを集め育成する。防犯連絡所の見直しを行い、活性化を目指す。大学生の防犯ボランティアを募り若返りを図る。女性部員をリーダーとして育成し、女性の目線から子供、高齢者を守る防犯活動チームを作っていく等。</p>				

[ 法人担当課の意見 ]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
協会設立目的に沿った独自事業を長年培ってきたノウハウを基に行っている。県公安委員会から「風俗環境浄化協会」の指定を受け風俗環境浄化に努めるとともに、少年非行防止活動も行っている。	引続き防犯ボランティアの指導・育成による活動基盤の強化を図るとともに、県民へのアンケート実施による県民のニーズに沿った事業活動の展開を図っている。	組織運営は事務局長の指揮監督の下、事業は適正に行われている。(財)公益法人協会サイトに財務状況・事業状況を公開するほか、広報誌を定期刊行するなど、組織運営は健全である。	業務量は増加しているが、事務処理を効率的に行っているほか、経費の削減や手当の廃止により効率性の向上を図っている。	平成17年度より税理士の関与の下、財務指導を受けており、財務状況は健全である。基本財産は国債・県債で運用管理している。
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性以下5項目については上記のとおり問題点はなく、堅調に業務を行っている。現下の厳しい治安情勢からも、自主防犯活動の関心度・重要度は年々高まっており、それに伴い、防犯協会の担う役割も大きくなっている。今後も防犯協会が事業計画に沿った活動を推進するとともに、事務局長の下、組織運営の健全性や効率性にも配慮した活動が行われるよう指導していきたい。</p>				

[ 経営目標 ]

区分	指 標 名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標値	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 自転車等防犯登録台数	台	112,524	116,455	117,000	113,331	96.9%	137,900
		2 防犯ボランティア育成	組織	863	890	900	935	100.0%	950
	健全性	1 自己収入比率	%	90	85.1	90	87.3	97.0%	90
		2 正味財産の増減	千円	994	4,948	1,000	240	0.0%	0
	効率性	1 収益事業比率	%	60	60	50	61	100.0%	50
		2 管理費比率	%	17.7	18.8	17	20.4	100.0%	17
平均目標達成度							82.3%		

[ 総合評価 ]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>刑法犯認知件数が7年連続で減少したが、県民の体感治安度は十分には改善しておらず、地域のパトロール強化を望む声が多い。地道な防犯活動に対する県民のニーズは引き続き高いことから、賛助会員の拡大等を図ることにより自主財源を確保し、より効率的な運営を実践されたい。 新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県民の防犯意識の高揚を引き続き図るほか、防犯ボランティア活動の活性化に向け、若い世代や現役世代の参加を促進する等、防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、地区防犯協会をはじめ地域社会の主体である地域の住民、関係機関・団体とも強く連携し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。 また、賛助会員の新規獲得などの自主財源確保に向けた活動と併せて、効率的・効果的な事業を行うよう指導していく。 公益財団法人への移行認定に向けた申請準備についても、計画的に行うよう指導していく。</p>				